C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products or rental products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 November, 2022

⑻　Contact point for the notice : ANNO Hironori, Procurement Section 1, The Open University of Japan Foundation, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4228

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年９月12日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第151号
１　掲載日　令和４年８月31日（号外政府調達第162号）
２　訂正内容　10ページ２段目、入札公告中の４⑹の「最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。」から「入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年９月12日
国立大学法人埼玉大学
経理責任者　事務局長　松田　典明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
○第２号
１　掲載日　令和４年８月12日（号外政府調達第149号30ページ）
２　訂正内容　31ページ１段目、１⑵中の「B　埼玉大学教育学部附属小学校他２地区で使用する電気　契約電力497kW　年間予定使用量596,600kWh」を「B　埼玉大学教育学部附属小学校他２地区で使用する電気　一式」に、３段目、５⑶中の「B　Electricity for use in Saitama University Elementary School and another 2 Places., Electricity Contract 497kW The estimated electricity for the year 596,600 kWh」を「B　Electricity for use in Saitama University Elementary School and another 2 Places 1 Set.」に訂正する。

入札公告の訂正

令和４年９月12日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　田中　博之
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和４年８月19日付（号外政府調達第154号・22ページ）
２　訂正内容
⑴　１⑹中「令和４年10月25日　午前10時00分」を「令和４年11月16日　午前10時00分」に、訂正します。
⑵　３中「令和４年10月11日午前11時00分」を「令和４年11月２日午前11時00分」に、訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和４年９月12日
支出負担行為担当官
名古屋刑務所長　中田　学司
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第５号
令和４年８月１日付（号外政府調達第141号５ページ）掲載の入札公告第５号の「医療機器一式調達契約」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
令和４年９月12日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　山本　　巧
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道７号　川袋小川橋上部工工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　秋田県にかほ市象潟町川袋～にかほ市象潟町大砂川　地内
⑷　工事内容　川袋小川橋：ＰＣ２径間連続ラーメン箱桁橋　橋長Ｌ＝166.0m
工場製作工１式、架設工（片持架設）１式、橋梁付属物工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年２月26日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約2,700㎥、鉄筋：約380ｔ、ＰＣ鋼材：約135ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、技術提案の指定項目において、品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。
②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
③　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
④　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑥　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑦　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⑧　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑨　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10km程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
⑩　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。
⑪　本工事は、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。見積採用にあたっては、見積（歩掛）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積（歩掛）については、競争参加資格確認の通知をした日に電子入札システムにより配布を行う。
⑫　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling／Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的として実施するＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。
⑬　本工事は、週休２日を推進するため、４週８休以上の現場閉所を実施する試行工事である。